

大学研究ブランディング持続のための調査と研究発信

中込 真二*

Study and Dissemination for Continuous Research-Branding in University

Shinji NAKAGOMI*

*Faculty of Science and Engineering, Ishinomaki Senshu University,
Ishinomaki 986-8580, Japan

1. はじめに

私立大学研究ブランディング事業は平成 28 年度から募集が始まり、石巻専修大学は初年度に応募して「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へー草葉起源による内水面養殖業の創出ー」で 3 年間の事業として採択された。従って本学でのブランディング事業予算は平成 30 年度末で終了を迎えた。ただし、この研究ブランディング事業というのはそれぞれの大学が研究の方向性をブランドとして示すという趣旨のものであるから、本学においても「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へ」を今後も念頭に置きながら研究活動を行うことになる。さりとして何もしなければ事業予算の終了とともに申請当初の考えは徐々に忘れ去られ、意識されなくなってしまう。この点を憂慮する気持ちと、本学に欠けている研究発信に焦点を絞り、新たな地域資源の新結合の

萌芽に近づくための調査・研究を行うこととした。

文部科学省の公開データ⁽¹⁾を基に図 1-1 に平成 28 と 29 年度の合計の地域別、分野別の研究ブランディング事業採択率の比較を示した。全体ではどちらも 20% で、地域では西高東低の傾向が見える。また、本学は理工・情報系での申請であったが、明らかに生物・医歯系分野の採択率が高い。

2. 調査活動

2.1 平成 29 年度共創研究センター研究報告会 (7 月 19 日)におけるアンケート調査

回答した参加者 39 名のうちの 82% が石巻、東松島、女川在住で、64% が 60 代以上である。本学が文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に採択されていることを聞いたところ 77% が知らないと回答した。

一方で本学は「地域課題の研究に熱心に取り組んでいる大学」というイメージが 72% の人にあり、59% の人が本学の研究に期待したいと答えている。

このことは、研究ブランディング事業の如何によらず、本学が地域の期待を受けて地域の課題の研究に取り組むことの必要性和重要性を再認識させる。また、本学で行われている研究等の取組を知ってもらうためのいっそうの努力が不可欠であることを示している。

2.2 「ひらいてみよう！ 知の玉手箱」(10 月 13、14 日、石鳳祭期間中の開催)におけるアンケート調査

2 日間の開催での参加者は延べでおよそ 950 人程度であるが、アンケートに記入してくれた 38

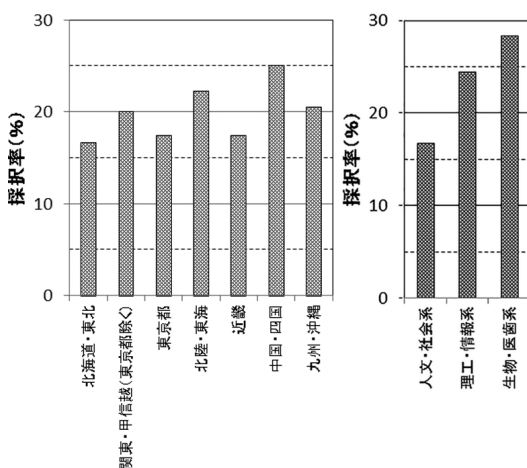


図 1-1 地域別、分野別の採択率比較

*石巻専修大学理工学部

人うちの41%が石巻、東松島、女川在住で、他に岩手県、仙台市、大崎市など広い範囲から来学している。参加者の年齢も広く分布しており（図2-1）、このような企画が本学の様子を多くの世代に知ってもらふ絶好のチャンスであることを物語っている。

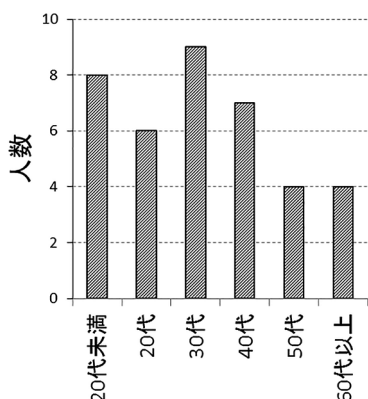


図2-1 「知の玉手箱」参加者年代分布

展示に関する感想は75%が大変よかった、25%がよかったと非常に好評価を示し、図2-2に示すように97%が本学は「地域の課題に熱心に取り組んでいる大学」というイメージがあるあるは少しあると答えている。このイメージを崩さないために、また期待に応えるためにも不断の努力が必要である。

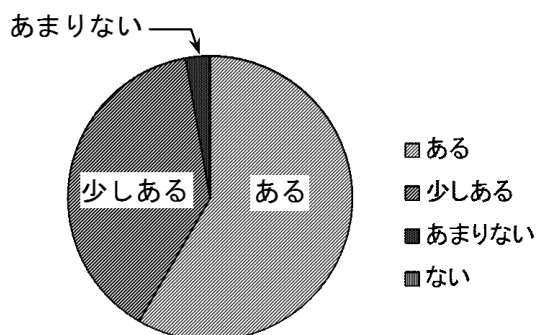


図2-2 石巻専修大学が「地域課題の研究に熱心に取り組んでいる大学」というイメージがあるか（知の玉手箱参加者アンケート結果）

2.3 研究ブランディング事業シンポジウム

（11月8日開催）におけるアンケート調査

一般の参加者28名のうち75%が石巻と東松島で、50%が60代以上である。研究ブランディング事業のシンポジウムであるにも関わらず、本学が私立大学研究ブランディング事業に採択されていることを知っていたのは21%であった。ただ、図2-3に示すように、本学が地域の課題に取り組んでいるというイメージは75%がもってきている。

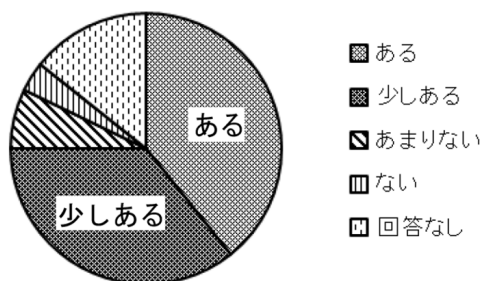


図2-3 石巻専修大学が「地域課題の研究に熱心に取り組んでいる大学」というイメージがあるか（一般市民アンケート結果）

当日参加した宮城県水産高校の1年生106人に、本学が「地域課題の研究に熱心に取り組んでいる大学」というイメージがあるかを聞いたところ、図2-4に示すように「ない」「あまりない」が60%となり、ある一面ではあるものの志願者に直接つながりうる若い世代により印象をもたれていないことがわかった。

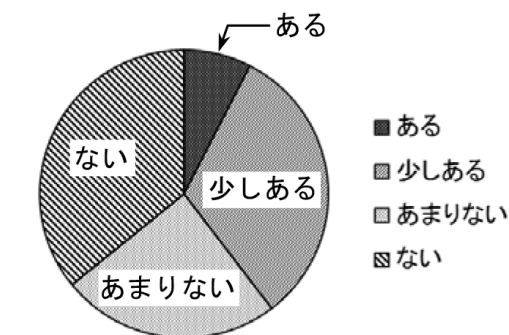


図2-4 石巻専修大学が「地域課題の研究に熱心に取り組んでいる大学」というイメージがあるか（宮城県水産高校1年生によるアンケート結果）

2.4 私立大学研究ブランディング事業採択大学の調査

2.4.1 金沢工業大学の視察 金沢工業大学は、28年度に「ICT・IoT・AIの先端技術を活用した地方創生」、29年度に「これからの科学技術者倫理研究 ～社会が必要とする課題への取り組み～」という研究ブランディング事業が二つ採択され、5年計画で実施している。訪問当日は河合常任理事（産学連携局長、情報処理サービスセンター長）と新井大学事務局次長が対応してくれた。

28年に採択されたのは、白山（はくさん）という金沢から車で1時間ほど離れた山間の過疎地域にあった「かんぽの宿」を手に入れ、周辺に全寮制の高専と研究施設（地方創生研究所）を建設して行っている事業である。ここではイノベーションハブとして実証/実装開発研究を行う。中山間地を新たなライフスタイルを生み出す環境の里山都市と捉えてエネルギーマネジメント、森林資源活用、農業ICT/IoT、地域高齢者の健康・見守り支援、空間情報などのプロジェクトが動いている。白山市とも連携協定を結び、企業メンバーも加えて、「集う、何かを起こす」の気持ちでやっているとのことであった。河合理事が「町おこしではない」と明言していたのが印象に残った。

29年に採択されたのは、以前から大学で行われていた科学者・技術者への倫理教育を整理して、ブランディング事業として展開している。科学技術応用倫理研究所が中心になり、4つの取組を行っている。グローバル社会における科学技術者倫理に関しては、海外の提携大学でのアンケートからデータ収集を行っている。経営倫理と技術者倫理の統合では、両者が同じ価値観を共有する組織風土が重要と考え、北陸地域企業の協力を受けながら実施している。工業教育での科学技術者倫理教育では、これまで学内で行われてきたプロジェクトデザインなどの専門教育に倫理的要素をちりばめてカリキュラム全体への浸透を図ろうとしている。科学史・技術史に基づく科学技術者倫理教育では、「工学の曙文庫」というアーカイブコレクションを活用しながら、倫理の変遷を学ぶプロジェクトが実施されている。

図2-5は学生が24時間使用可能な自習室で、電源やホワイトボードなどが自由に使用できる。



図2-5 学生が24時間使用できる自習室（金沢工業大学にて）

プロジェクト研究のグループやサークルが集まり議論や検討を行っていた。かたづけ掃除も自分たちで行う決まりである。アルバイトの職員や学生も多数おり、日頃の業務を助けている。

金沢工業大学では、各プロジェクトに事務方がコーディネータとして必ず入り、調整を行っている。また、例えば企業参加型のプロジェクトではシンポジウムや説明会などで企業参加者からメンバーを募り、この数を指標と捉えて定量的な評価を行っている。学長が約330人の全教員に話す全学部会が年5～6回あり、隔週で学科主任会議などもあって、大学の考え方が素早く全員に伝わる体制を作り上げている。また、教員や事務の気持ちがいづも外部資金の獲得に向いていると感じた。

2.4.2 長浜バイオ大学の視察 長浜バイオ大学では「フレキシブル植物工場システムと先端バイオ技術を基盤とした新たなグリーンイノベーション」という研究ブランディング事業を平成29年度から5年計画で実施している。訪問当日は蔡晃植学長と田辺研究推進機構事務室課長が応対してくれた。

ブランディング事業に関する3つのテーマを学長自ら研究を主導している。ひとつのテーマでは、地域の伝統野菜「尾上菜（おがみな）」の全ゲノム解析を行いブランド化のための機能性の高い系統の確立を目指している。また長浜農業高校や滋賀県調理短期大学校とも連携して栽培法や料理レシピの開発も手掛けている。最近では「伊吹大根」の研究も開始しているという。他のテーマはアイスプラントやセージなどに含まれる生理活性物質

や医薬品としての作用を突き止める研究である。

大学の隣に長浜インキュベーションセンターがあり、長浜市や企業と連携する素地がある。「研究第一」を謳い、世界トップレベルの研究を維持するため 35 人のパーマネントの研究者とそれを支え実験実習を行う期限付き（最大 5 年× 2）研究者 30 人がいて、Nature 誌にも数多くの論文を発表している。



図 2-6 伝統野菜「尾上菜」の生育状況を説明する蔡晃植学長（長浜バイオ大学にて）



図 3-1 知の玉手箱実施風景

3.2 第 1 回「石巻専修大学研究シェアリング・プログラム」（平成 31 年 2 月 25 日）の開催

石巻専修大学の研究面での発信、とりわけ石巻圏域への発信は十分になされているとは言えず、比較的近くに立地する石巻地域の企業でさえ本学にどのような分野のどんなことを研究している教員がいるのかを殆ど知らない場合のほうが多い。まずは、石巻圏域の企業等の方々に知ってもらうことから始めようと考えて、石巻産業創造（株）の阿部社長に相談してこの企画が実現する運びとなった。石巻地域産学官グループ交流会を中心とした関係者のご尽力と各位のご協力に深く感謝する。

今回は理工学部を中心に 15 の研究室が研究の紹介等を行うことになった。まずはキックオフ的な実施となったが、このような催しが毎年でなくとも継続的に実施され続けていくことが重要である。こういった企画をきっかけにして、企業にとって大学にいろいろと聞く（教わる）ことに対する敷居を少しでも低くできればと考えている。一方で、大学教員にとっても、地域にどんな名前の企業があってどのようなことをやっている企業なのかを知るきっかけになるであろう。研究面などのコラボレートに発展するかもしれないし、地域への就職を希望する学生に企業を紹介できる一助ともなりうる。

今回の参加企業団体数は事前申し込みで 21、参加者は 30～40 名であり、多いとは言えない状況ではあったが参加者には好評で、こうした取り組み（プログラム）にはもっと多くの企業が参加すべきであるとのコメントを得ている。次回の開催

3. 研究発信の活動

3.1 「ひらいてみよう！ 知の玉手箱」（10 月 13、14 日、石鳳祭期間中の開催）

前述したように大学祭において多くの方に少しでも科学に親しんでもらえるようにと 2 日間にわたり開催された。また、製作したスタッフジャンパーの着用により一体感をもって見学者の応対を行った。前述したアンケート結果からは概ね評判が良かったと判断できる。地道な活動を継続的に続けることにより本学の存在を地域の方々に意識してもらえるようになっていくことが期待される。



図 3-2 研究シェアリング・プログラムの実施風景 (1)

に期待する声が揚がっており、継続的な実施に向けて次の計画を進めていきたいと考えている。

謝辞

本研究は平成 30 年度共創研究センタープロジェクト事業の助成を受けて実施された。調査を進めるにあたり協力いただいた依田清胤教授と吉原章教授に感謝申し上げる。

文献

(1) 平成 29 年度「私立大学研究ブランディング事業」



図 3-3 研究シェアリング・プログラムの実施風景 (2)

選定事業一覧

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1398494.htm

平成 30 年度「私立大学研究ブランディング事業」選定事業一覧

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1413995.htm